

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	市有財産等保険事業費	担当所属	施設マネジメント課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	～
基本施策	2将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4)その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	・市有財産（建物、工作物、動産） ・市民
	意図	・市有財産が災害によって損害を受けた場合に補償される。 ・市民が市の主催・共催行事やボランティア活動の中で、けが等の事故に遭った場合補償される。
	成果	・被災した市有物件の復旧に係る財政負担の軽減を図る。 ・保険の加入により、市民活動の安心安全をサポートする。
	手段	・市有財産の保全にあたっては、全国市有物件災害共済会建物総合損害共済（以下、「建物共済保険」という）への加入 ・市民活動の支援にあたっては、市民総合賠償補償保険への加入

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	建物共済保険加入率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	19,874	22,582	26,072	22,637	28,597
事業費	千円	16,723	15,951	17,994	16,828	19,884
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1,445	110	1,544	5
一般財源	千円	15,278	15,841	16,450	16,823	17,884
人件費合計	千円	3,151	6,631	8,078	5,809	8,713
正職員	千円	3,151	6,631	8,078	5,809	8,713
人員	人	0.430	0.900	1.100	0.800	1.200

【環境変化等】

開始時の周辺環境	建物共済保険は、市有建物や工作物が災害等により損害を受けた場合に備えるものであり、市民総合賠償補償保険は、ボランティア活動等での事故に備えることで、市民活動を支援するための保険である。
現状の周辺環境	大型事業の完了等による市有財産の増に伴い、保険料が増額傾向にある。
今後の予想される周辺環境	建物共済保険については、建物の登録漏れや滅失漏れがないよう適正に管理していく必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
被災した市有財産は速やかに復旧する必要がある、その際の財政負担を軽減するためには、市において建物共済保険に加入する必要がある。また、市民活動の安心・安全を確保するためには、市において市民総合賠償保障保険に加入する必要がある。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市有財産を適切に管理し、市民活動の安心安全を確保するためには、保険に加入する必要があるため、事務事業の目的としては適切である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
市有財産の適正管理の一環として、建物共済保険に確実に加入する必要があるため、建物共済保険加入率を目標値としている。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
建物共済保険加入率100%を達成している。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
建物共済保険加入率100%を達成している。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
建物共済保険に確実に加入することにより、被災した際の復旧に係る財政負担を軽減することが可能となるため、上位施策である将来を見据えた行政経営に貢献している。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
引き続き、関係各課との連携を図り、建物の新築、改築、滅失の情報を正確に把握し、確実に建物共済保険に加入する。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
市有財産を適切に管理し、市民活動の安心安全を確保するためには、保険に加入する必要があるため、投入経費を削減する余地は無い。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
市有財産の建物共済保険への加入及び、市民活動に係る市民総合賠償保障保険への加入は当該事業で一括して行っているため、類似事業は存在しない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
建物共済保険については、関係各課との連携により、建物の新築、改築、滅失の情報を正確に把握し、確実に保険に加入している。		

【総合評価】		
評価	A	建物共済保険については、加入漏れや滅失漏れがないように関係各課との連携を図る必要がある。市民総合賠償補償保険については、内容の周知を図るとともに、事故の回避に向けた注意喚起を行うことも必要である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
市有財産の管理に有効な制度であり、関係各課との連携を密にし、登録漏れや滅失漏れがないよう適正な管理に努める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
保険に加入することにより、市有財産を適正に管理し、市民活動の安心安全を確保することができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	普通財産管理事業費	担当所属	施設マネジメント課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	3 持続可能な財政運営	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 積極的な財源の確保	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	施設マネジメント課が所管する普通財産
	意図	市民の貴重な財産である普通財産の維持・保全を図るとともに、遊休的な資産の貸付や売払いを実行することで、自主財源の確保に寄与する。
	成果	未利用財産について、売却や貸付の促進や利活用を積極的に進め、自主財源の確保を図る。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 売却可能資産を抽出し、資産の特性に合わせた効率的な処分、維持管理及び運用を行う。 民間の活力を生かした市有地媒介制度による財産処分の推進 所管する普通財産の適正な維持管理を効果的、効率的に行う。 市有財産を活用した有料広告の推進

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	未利用財産の売払額	目標値	千円	150000	350000	350000	400000
		実績値	千円	97780	281286	166369	-
		目標達成度	%	65.19	80.37	47.53	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

土地の売払いにあたり建物の解体や境界確認、法定外公共物の用途廃止などの手続きが必要となり、売却までに相当の時間を要する。また、これらの手続きを進める中で、境界未確定などの不測の事態が生じた場合、結果として当該年度の売却につながらないこともあり、売払実績額は年度によりばらつきが生じる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	52,998	81,846	48,026	83,289	62,950	
事業費	千円	28,453	61,952	33,338	65,863	42,619	
特定財源	国庫支出金	千円	0	112	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	27,700	900	33,300	9,100
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	37	60
	一般財源	千円	28,453	34,140	32,438	32,526	33,459
人件費合計	千円	24,545	19,894	14,688	17,426	20,331	
正職員	千円	24,545	19,894	14,688	17,426	20,331	
人員	人	3.350	2.700	2.000	2.400	2.800	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	普通財産の適正な維持管理を行うとともに、遊休財産の売却・貸付により自主財源の確保を図る。
現状の周辺環境	売却可能財産の棚卸しを行い、効率的な資産の利活用に努める。
今後の予想される周辺環境	公共施設再配置計画の進捗と連動した資産活用システム等を構築していく必要がある。また、可能な限り有料広告を導入し、自主財源の確保に努める。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
市が保有する普通財産の維持保全や遊休財産の有効活用は、市自らが実施すべき事業である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
本市の財政状況が厳しい折、遊休的な未利用財産の貸付や売払いに積極的に取り組むことにより自主財源を確保する必要性が高まっているため、事務事業の目的としては適切である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
未利用財産の売払いの推進により自主財源を確保することが、持続可能な行政運営に資するため、未利用財産の売払額を目標値としている。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
自主財源を確保するために、未利用財産の貸付や売払いの実施、有料広告の導入等に積極的に取り組んでいる。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった
平成31年度は未利用地の売払目標額3億5千万円に対し、売払実績額が1億6,814万5千円であり、目標を大幅に下回った。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
平成31年度は目標を大幅に下回ったものの、未利用地の売払いにより約1億6千万円を収入し、また、平成30年度は約2億8千万円を収入しているため、上位施策である積極的な財源確保及び、持続可能な財政運営に寄与している。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
土地売払収入は、売払対象地の立地条件や現況、隣接地所有者との権利関係の整理状況等に左右されるため、継続的に安定した売払実績を上げることは難しい。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
土地の売却や貸付け、普通財産の維持管理には一定の経費は必要となるため大幅なコスト削減は難しいが、普通財産の維持管理については市有地草刈業務の一括発注等の事務の効率化による経費削減を図っている。今後も、引き続き、最適な管理手法を模索し、コスト削減に取り組む。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
市が所有する未利用財産の貸付や売払い、普通財産の維持管理は当該事業により実施している。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
ICTの利活用による普通財産管理事業の事務の効率化についての検討を行う。	

【総合評価】	
評価	B 市場性がある資産を把握することにより、さらなる資産の利活用を進めて行く必要がある。また、不動産事業者と連携した媒介制度を活用し、より効率的な資産の処分に努める必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
市有財産の現状を把握し、未利用財産の売却や貸付を積極的に進めるとともに、有料広告の推進等により、市有財産の更なる有効活用を図る。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持	○		
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
市有財産の有効活用を図ることにより、自主財源の確保に寄与することができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業費	担当所属	施設マネジメント課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	～
基本施策	4公共施設老朽化への対応	会計種別	一般会計
推進施策	(1)公共施設老朽化への対応	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	本市が所有するすべての公共施設
	意図	公共施設の老朽化に対応し、必要な行政サービスを持続的に提供するとともに、本市の身の丈に応じた施設保有量の実現を目指す。
	成果	延床面積削減と事業手法の適正化等の2つの手法の取組みにより、将来にわたる公共施設の更新等にかかる経費の削減。平成27年8月策定の再配置計画では、施設更新経費について『20年後までにコスト14.8%を削減』という数値目標を設定し、そのうち公共施設の延床面積削減でコストの5.1%(延床面積で13.2%)削減を目標としており、これが定量的な成果となる。
	手段	「周南市公共施設再配置計画」に定めるアクションプランを推進する。 ・「施設分類別計画」の策定 ・「地域別計画」の策定（優先度の高い施設が立地する地域より実施） ・「長期修繕計画」の策定 ・施設の長寿命化を図るため「自主点検」を推進

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	施設分類別計画策定・見直し件数	目標値	72	1	1	2
		実績値	72	1	3	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	300.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

予定していた施設分類別計画は、平成30年度ですべて策定。令和2年度の計画としているのは、既存の計画を施設分類別計画と見なしている市役所本庁舎及び保育園・幼稚園の2件。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	38,386	37,754	37,050	33,554	36,604
事業費	千円	1,751	914	330	153	299
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,751	914	330	153
人件費合計	千円	36,635	36,840	36,720	33,401	36,305
正職員	千円	36,635	36,840	36,720	33,401	36,305
人員	人	5.000	5.000	5.000	4.600	5.000

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>本市においても、全国的な問題である公共施設の老朽化問題は避けて通れない緊急的な課題であり、また今後、財政的にも現状の施設すべてを残して更新していくことが困難であることから、公共施設再配置計画を策定してこの課題に長期的に取り組むこととした。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>モデル事業の取組みや、用途廃止、転用、解体等の取組みを進めてはいるが、再配置計画の総論（趣旨）は理解されても、具体的な取組みとなると、関係者や地域住民に理解・協力が得られにくいという問題がある。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>人口減少や超高齢社会の進行等により、本市の財政状況はより厳しさを増しており、今後、公共施設の老朽化に伴う改修や更新にかかる経費の捻出が課題となってくる。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
公共施設の老朽化対策や適正配置は市自らが行うべき事業である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
今後、本市の財政状況がますます厳しくなるなかで、公共施設の老朽化対策や適正配置への積極的な取組みが求められるため、事務事業の目的としては適切である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
施設分類別計画は周南市公共施設再配置計画に定めるアクションプランであり、施設分類別計画の策定や見直しを実施することが、公共施設再配置に係る取組みの推進につながるため、目標値として設定している。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
再配置計画の具体的な取組みに対し、関係者や地域住民の理解・協力が得られにくいという問題はあるが、施設分類別計画の策定、見直しを実施している。また、施設の自主点検に係る劣化状況の点数化により修繕箇所の優先付けを実施する等、概ね計画通り事業を進めている。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
過去3年間、目標を上回る施設分類別計画の策定や見直しを実施している。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
施設分類別計画の策定や施設の自主点検の実施等の取組みを推進することで、上位施策である公共施設老朽化への対応に貢献することができた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
再配置計画の推進により身の丈に合った公共施設の保有量を実現することができるが、関係者や地域住民の理解・協力が得られにくい等、多くの課題があり、地道な取組みが必要となる。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
投入経費は消耗品費や旅費等の必要最小限の事務費のみであるため、これ以上の削減の余地は無い。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
公共施設のマネジメントに取り組む事業は当該事業以外には存在しない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
これまでに施設分類別計画をすべて策定し、施設の自主点検も点検結果に基づき劣化状況を点数化することで修繕箇所の優先順位付を実施している。	

【総合評価】	
評価	A
これまでに施設分類別計画をすべて策定し、施設の自主点検も点検結果に基づき劣化状況を点数化することで修繕箇所の優先順位付けにつなげており、全体として概ね順調に進めている。本市の財政状況もますます厳しくなると予想されるなか、今後も、行政と市民が一体となって、公共施設再配置計画の方針にそった取組みをさらに加速化させることが重要である。	

【改革案】

今後の実施方向性	拡充	期待効果		
今後、老朽化した各施設が一斉に更新時期を迎えるため、施設分類別計画や公共施設台帳及び固定資産台帳を活用しながら、各施設の今後の方向性や現況を把握したうえで優先順位をつけて計画的に取り組んでいく必要がある。	成果	上昇	コスト	
			削減	維持 増大
		維持	○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
施設分類別計画や公共施設台帳及び固定資産台帳を活用することで、計画的に施設の更新を図りつつ、床面積を削減し施設総量の抑制につなげていくことが可能となる。				